

エプソンのサステナビリティ経営

2022年 10月 13日

セイコーエプソン株式会社



80th Anniversary

皆さまのご支援に心より感謝申し上げます

自然に恵まれた信州諏訪地方に

1942年創業

「地域との共生」を礎に、

常に環境との調和を図ることが社風として定着

“絶対に諏訪湖を汚してはいけない”

“周辺の人に迷惑をかけず、地域に受け入れられる

工場でなければいけない”

1992年 世界に先駆け国内でフロン全廃を達成



フロン全廃へ向けた
社内活動啓発ポスター



EPA: 米国環境保護庁から
「成層圏オゾン層保護賞」を受賞

エプソングループの歩み

創業以来、独自の「省・小・精の技術」により新たな価値を創り、人々の生活を変えてきました。



世界初の
クォーツウォッチ



インクジェット
プリンター



液晶データ
プロジェクター



紙をその場で再生する
乾式オフィス製紙機



自動化の加速に貢献する
スカラロボット

1942年

始まりは
“時計”
の製造から

1969年

正確な時間を
人々の日常に

当時

機械式腕時計は
一日に何秒もずれるのが
当たり前

1994年

家庭でも気軽に
写真印刷を
プレゼンテーション
の方法を革新

当時

写真印刷は
写真店で

当時

紙またはOHPを
使って説明

2010年～現在

お客様の期待を超える
新たな価値創出へ



捺染市場のデジタル化を加速させる
インクジェットデジタル捺染機

「省・小・精」から生み出す価値で 人と地球を豊かに彩る

エプソンは、豊かな自然や文化に恵まれた信州で誕生しました。

そんな私たちが抱き続けてきたもの、それは「省・小・精」の技術で、人々の暮らしを豊かにしたいという想い、そして、自然の豊かさを守り、未来へつないでいきたいという強い想いです。

これまで世界に先駆けてフロンを撤廃するなど、つねに社会課題に目を向け、誠実に取り組んできました。

そのなかで追求してきたエプソン独自の「省・小・精」。

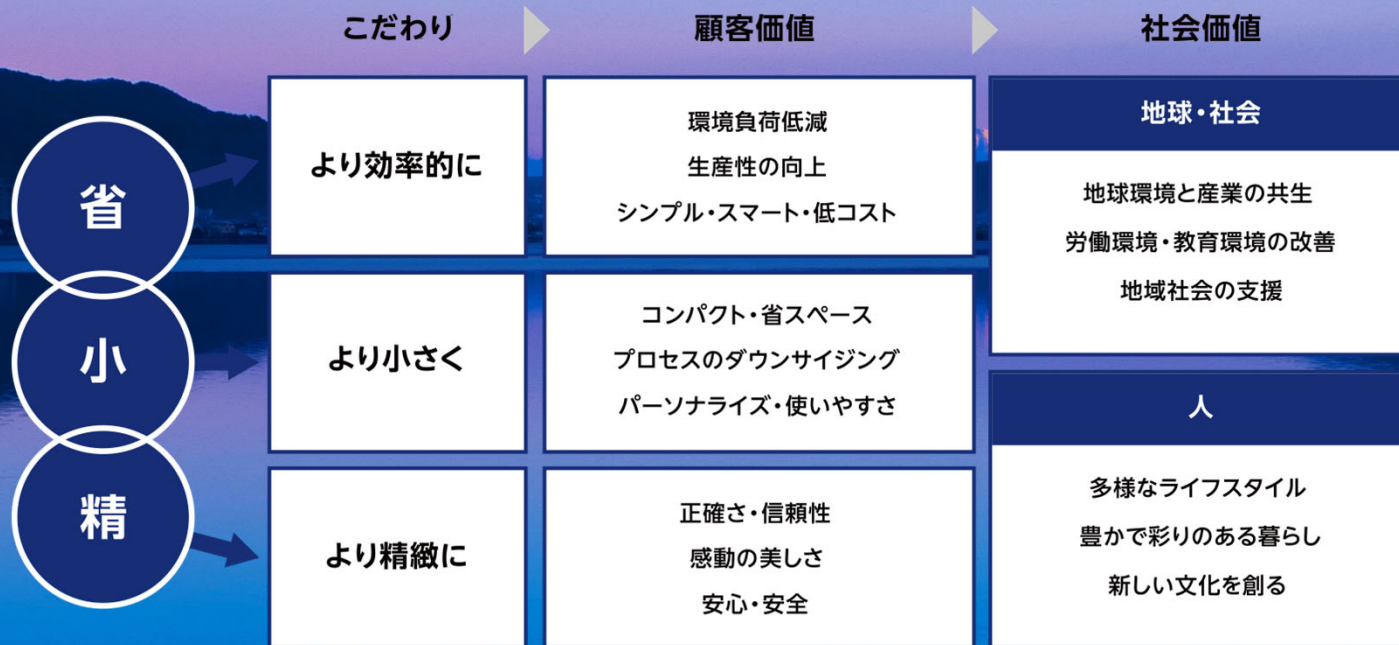
大きいこと、量が多いことだけが豊かさではない。省くこと、小さくすること、精緻さを突き詰めること、これこそが、自然環境にやさしく、人々のこころを豊かにできるものだと信じています。

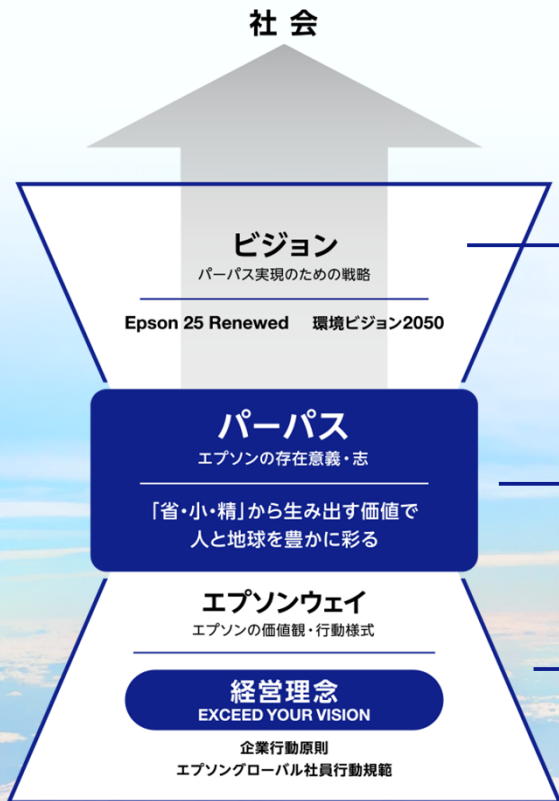
「省・小・精」から生み出す、より大きな価値で、人と地球を豊かに彩っていきたい。

私たちは、そんな想いを実現していきます。

パーパスによって生み出す価値

「省・小・精」にこだわった製品やサービスが、顧客価値として世界に広がることで、社会価値を生み出します。





パーパス実現のための戦略

Epson 25 Renewed ビジョン EPSON
「省・小・精」の技術とデジタル技術で
人・モノ・情報がつながる、持続可能でこころ豊かな社会を共創する

環境ビジョン2050 EPSON
2050年に「カーボンマイナス」と「地下資源」消費ゼロ」を達成し、
持続可能でこころ豊かな社会を実現する

- 2030年：1.5℃シナリオに合わせた地球温暖化対策
- 2050年：「カーボンマイナス」、「地下資源」消費ゼロ
- 商品・サービスやサプライチェーンにおける環境負荷の削減
- オープンで協働的なイノベーションによる環境負荷削減の推進と
価値創造の促進
- 持続可能な開発目標（SDGs）への貢献

エプソングループの存在意義・志

「省・小・精」から生み出す価値で
人と地球を豊かに彩る

エプソンの価値観・行動様式

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
間かれた、なくてはならない会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

EXCEED YOUR VISION

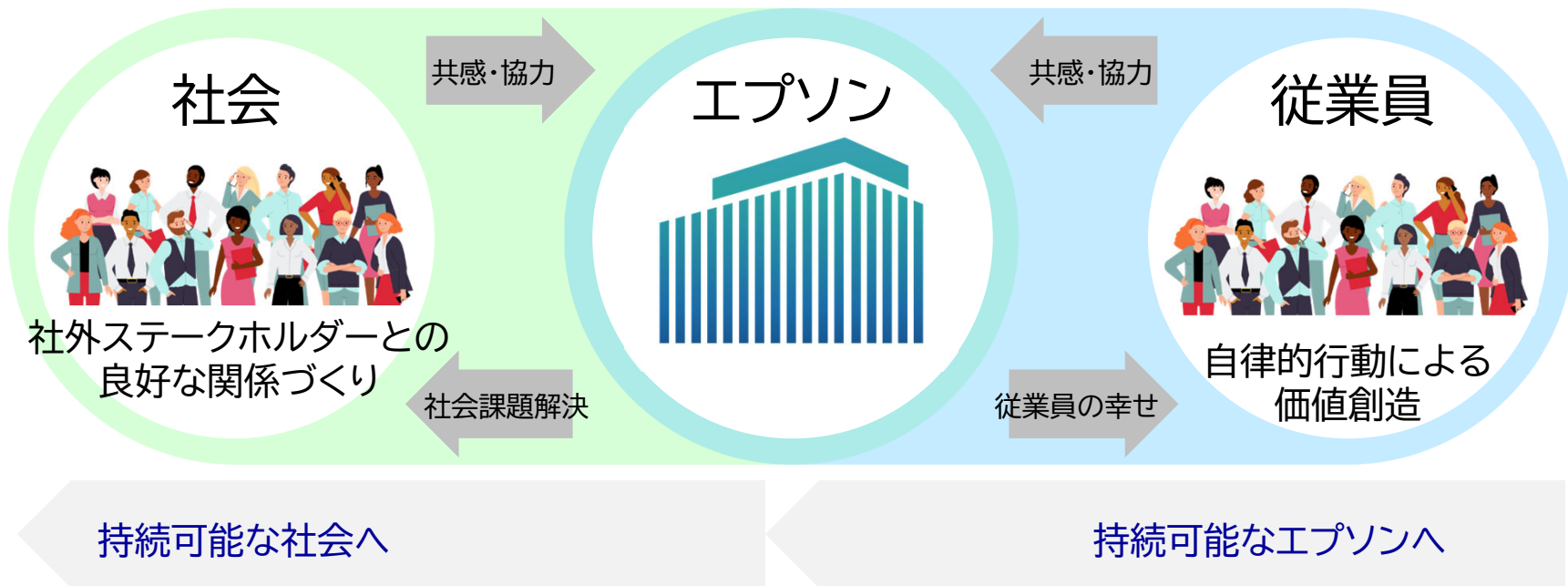
私たちエプソン社員は、
常に自らの常識やビジョンを超えて挑戦し、
お客様に驚きや感動をもたらす
成長を生み出します。

企業行動原則

エプソングローバル社員行動規範

私たちのパーパス

「省・小・精」から生み出す価値で、人と地球を豊かに彩る



パーパスに込められた想いを、どのように実現していくかを示した

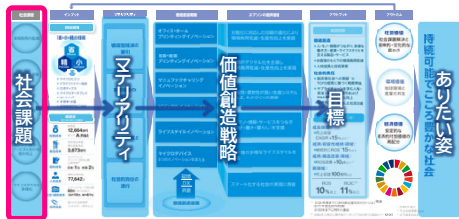


¹⁾ 2030年度までにGHG排出量を200万トン以上削減(2017年度比55%削減)
2023年までにRE100達成

²⁾ 2021年の特許公開件数ランキング(当社調べ)(2022/1/1~12/31)

³⁾ 2020年度比
⁴⁾ 売上収益事業利益率
⁵⁾ 投資資本利益率

社会課題



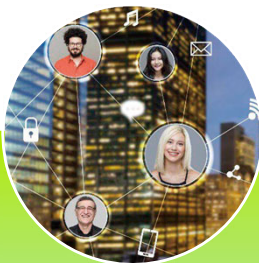
エプソンが貢献できる取り組むべき社会課題を特定



環境負荷の低減



労働環境の改善



分散型社会をつなげる

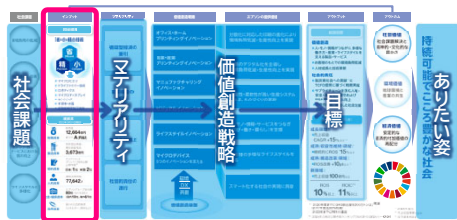


インフラ・教育・
サービスにおける
質の向上



ライフスタイルの
多様化

インプット



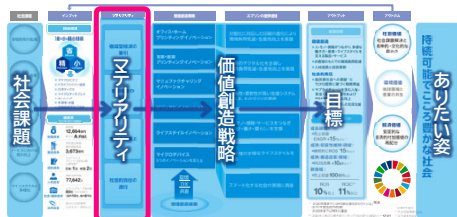
創業以来培ってきた「省・小・精の技術」をベースに
イノベーションを起こす

「省・小・精の技術」



- マイクロピエゾ
- ドライファイバー技術
- ロボティクス
- マイクロディスプレイ
- センシング
- 半導体・水晶
- 超微細精密加工技術

マテリアリティ



社会課題解決に向けて、エプソンのマテリアリティを決定



循環型経済の牽引



産業構造の革新



生活の質向上



社会的責任の遂行



2050年に「カーボンマイナス」と「地下資源^{*1}消費ゼロ」を達成し、 持続可能でこころ豊かな社会を実現する

^{*1} 原油、金属などの枯渇性資源

達成目標

- 2030年：1.5°Cシナリオ^{*2}に沿った総排出量削減
- 2050年：「カーボンマイナス」、「地下資源^{*1}消費ゼロ」

アクション

- 商品・サービスやサプライチェーンにおける環境負荷の低減
- オープンで独創的なイノベーションによる循環型経済の牽引と産業構造の革新
- 国際的な環境保全活動への貢献

^{*1} 原油、金属などの枯渇性資源

^{*2} SBTイニシアチブ（Science Based Targets initiative）のクライテリアに基づく科学的な知見と整合した温室効果ガスの削減目標

1

脱炭素

- 再生可能エネルギー活用
- 設備の省エネ
- 温室効果ガス除去
- サプライヤーエンゲージメント
- 脱炭素ロジスティクス

2

資源循環

- 資源の有効活用：
 - ・小型軽量化／再生材活用
- 生産ロス極小化
- 商品の長期使用：
 - ・リファービッシュ／リユース

3

お客様のもとでの 環境負荷低減

- 低消費電力化
- 長寿命化
- 消耗品・交換部品の削減
- 印刷のデジタル化
- 生産装置の小型化

4

環境技術開発

- ドライファイバー
テクノロジー応用
- 天然由来素材(脱プラ)
- 原料リサイクル(金属、紙)
- CO₂吸収技術

環境投資・費用

● 2030年までの10年間で1,000億円の費用を投入 ① ② ④

- ・サプライチェーンにおけるGHG排出量*1を200万t以上削減
- ・2023年には、エプソングループ全体の消費電力*2の100%を、再生可能エネルギー化
(2020年4月 欧州販売拠点達成／2022年3月 日本国内達成予定)*2

計画を前倒し、2021年11月
国内再生可能エネルギー化完了

● 環境負荷低減に貢献する商品・サービスの開発に経営資源を集中 ③

- *1 GHGスコープ1、2、3排出量
- *2 一部、販売拠点などの賃借物件は除く

80th Anniversary

皆さまのご支援に心より感謝申し上げます

サステナビリティ経営



エプソンの事業活動は社会課題解決そのもの
社会課題を解決することで事業成長し、事業成長することでより多くの社会課題を解決する

社会のサステナビリティ

エプソンのサステナビリティ

社会課題
解決

① 社会の持続可能性に資する長期的な価値提供

「省・小・精」から生み出す価値
(競争優位性のある価値創造イノベーション)

② 気候変動や人権への対応等、
社会の持続可能性の向上

「人と地球を豊かに彩る」
(マテリアリティの達成)

信頼獲得
事業成長

同期化

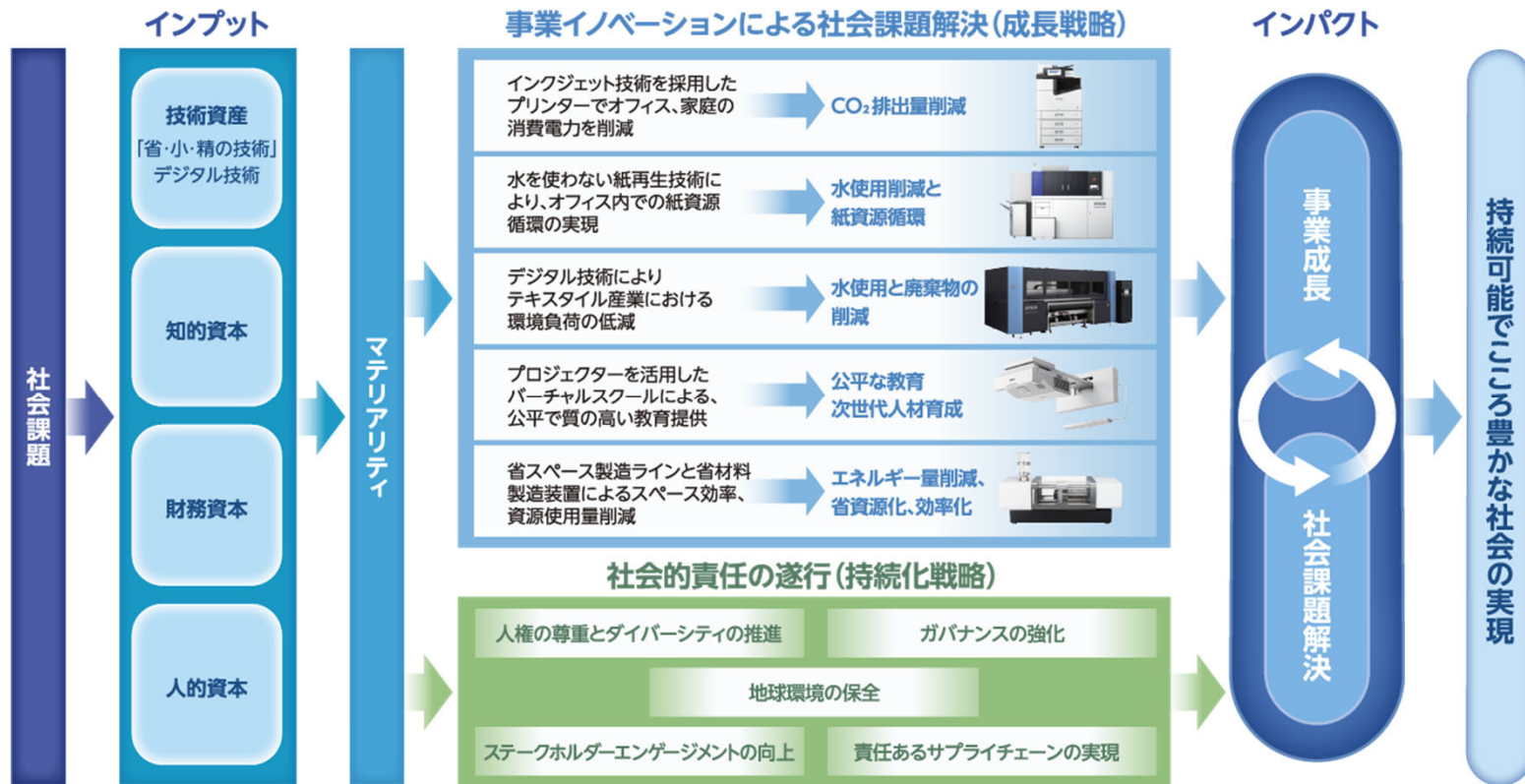
再投資

③ 企業が長期的・持続的に成長原資
を生み出す力(稼ぐ力)の向上

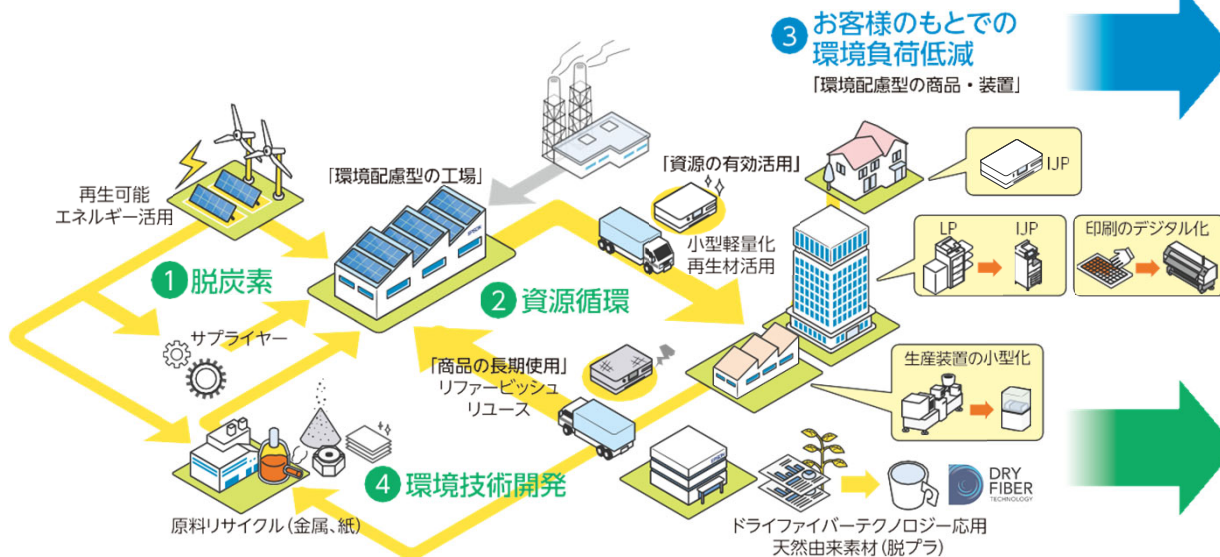
企業価値向上(Cash創出)

「SX」上記同期化のために必要な経営・事業変革(トランスフォーメーション)

Epson 25 Renewed



社会課題の解決で企業価値の向上を目指す



3
事業イノベーションによる
社会課題解決(成長戦略)
環境配慮型の商品・装置を提供し、お
客様のもとでの環境負荷を低減→事
業成長を実現。
研究開発・設備投資
**1,000億円/年、
10年で1兆円相当**

1 2 4
社会的責任の遂行(持続化戦略)
環境技術の開発・導入、省エネ・リサイ
クルの仕組みを構築→カーボンマイナ
スを生み出す源泉とする
**2030年までの10年間で
1,000億円の費用を投入**

- ・ TCFDのシナリオ分析では、移行リスクとして、1,000億円の財務影響を想定。
これは「脱炭素」「資源循環」「環境技術開発」といった「社会的責任の遂行」に関わる費用に相当するもの。
- ・ 機会として2025年までに成長領域 CAGR15% を想定。これは「お客様のもとでの環境負荷低減」に貢献するもの。

1.5℃シナリオにおける気候関連リスク・機会

区分		評価対象	財務影響度*1
移行 リスク	市場の変化・ 政策・法規制	・ペーパー需要	小
		(環境ビジョン2050の取り組み) ・脱炭素 ・資源循環 ・環境技術開発	2030年までに 合計約1,000億円を投入
物理 リスク	急性リスク	・洪水による事業拠点の被災	小
	慢性リスク	・海面上昇による事業拠点の被災 ・渇水による操業への影響	
機会	商品・ サービス	(環境ビジョン2050の取り組み) ・お客様のもとでの環境負荷低減	大 2025年度までに 成長領域 CAGR15% 見込み
		・環境ビジネス	中

*1 財務影響度 小:10億円以内 中:10億円~100億円 大:100億円超

TCFD(気候関連財務情報開示) 2021年度実績

2021年度取り組み実績

区分		評価項目	2021年度取り組み実績	2021年度 定量実績
移行 リスク	市場の 変化・政策・ 法規制	ペーパー需要	オフィス・ホームプリンティングは数量・売上収益とも伸長、インクも売上収益は前期並みと安定しており、エプソンがターゲットとしているマーケットでのペーパー需要変動による財務影響は限定的	—
		脱炭素	国内拠点*1の使用電力を100%再生可能エネルギーへ置き換え	33.2億円 (内訳) ・投資:10.6億円 ・費用:12.6億円 ・人件費:10.0億円
		資源循環	不要な金属を、金属粉末製品の原料として資源化する新工場建設への投資を決定(エプソンアトミックス)	
		環境技術開発	ドライファイバーテクノロジーを活用した梱包資材の試作ライン投資および環境関連・材料開発の人員増強	
物理 リスク	急性リスク	洪水による事業拠点の被災	36拠点(国内17、海外19)を対象にIPCC第6次評価報告書に基づき最新リスクを評価 -洪水(河川氾濫)、高潮、濁水によるエプソンへの将来的な操業リスクの変化は限定的であることを確認。 豊科事業所*2における低階層の設備浸水リスクに対しBCP施策(設備更新時の移設)で対応	—
	慢性リスク	海面上昇による事業拠点の被災		
		濁水による操業への影響		
機会	商品・サービス	お客様のもとでの環境負荷軽減	「Epson 25 Renewed」における成長領域(オフィスプリンティング、商業・産業プリンティング、プリントヘッド外販、生産システム)への取り組みを推進	2020年度→21年度 売上収益 CAGR + 22%
		環境ビジネス	環境ビジネス分科会を設置し、環境技術開発を通じたビジネス拡大に向けた具体化の検討を開始	—

*1 一部販売拠点などの賃借物件は除く *2 国内拠点で長期的洪水リスク(21世紀末)を有する主要拠点

事業イノベーションによる社会課題解決(成長戦略)



事業イノベーションによる社会課題解決(成長戦略)



環境に配慮した、低コスト・高生産性を実現する印刷環境

🌍 循環型経済の牽引

社会課題：脱炭素、資源枯渇、水資源の保全

消費電力量
削減
約**80%**^{*1}
削減

CO₂排出量
削減
47%^{*2}
以上



高速ライン
インクジェット複合機

インクジェットプリンターと
乾式オフィス製紙機による
ソリューション

独自開発した
紙再生技術で
水を使わない^{*3}

使用済みの
コピー用紙を
原料として新たな
紙をその場で
再生する



乾式オフィス製紙機 PaperLab

顧客価値：
・ オフィスにおける消費電力の削減
・ 水を使わず、オフィス内で紙を再生

注釈に関してはP48をご覧ください



社会課題：脱炭素、資源枯渇

消耗品のCO₂排出量の比較

インクカートリッジモデル



EW-452A
(2019年)



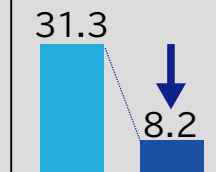
交換用
カートリッジ

合計 **381本**

消耗品の
CO₂排出量

約 **73%**
削減^{*1}

kg-CO₂e



大容量インクタンクモデル



EP-M553T



増量サイズ
インクボトル

合計 **38本**

- 顧客価値：
- ・消費電力の削減
 - ・資源消費量が少ない

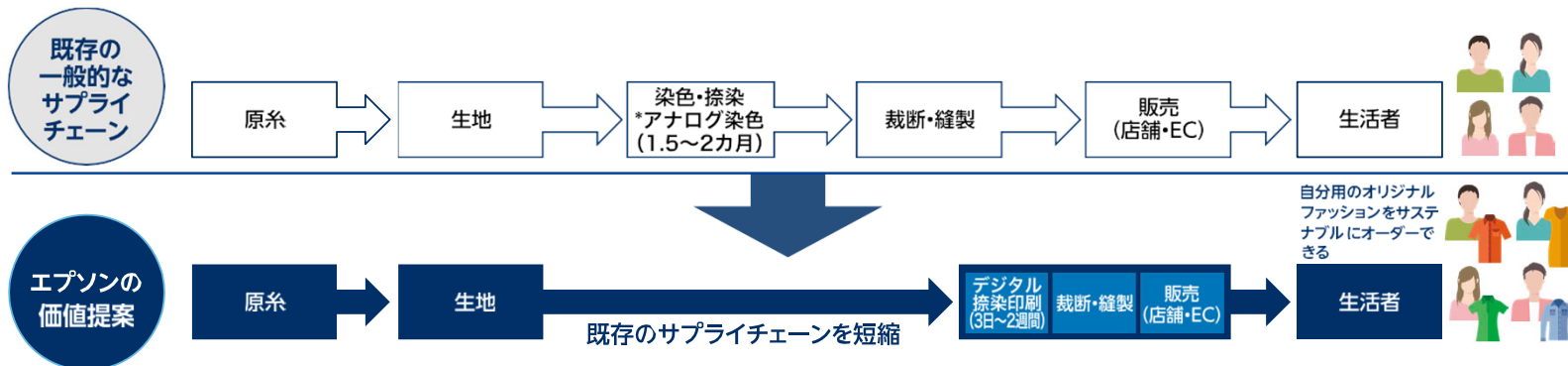
*1 EP-M553TとEW-452Aの比較。30,000ページ印刷時の消耗品のCO₂排出量

省資源で効率的な生産・販売プロセス

🌐 循環型経済の牽引

🔄 産業構造の革新

社会課題：資源枯渇、消費者ニーズの多様化、分散化

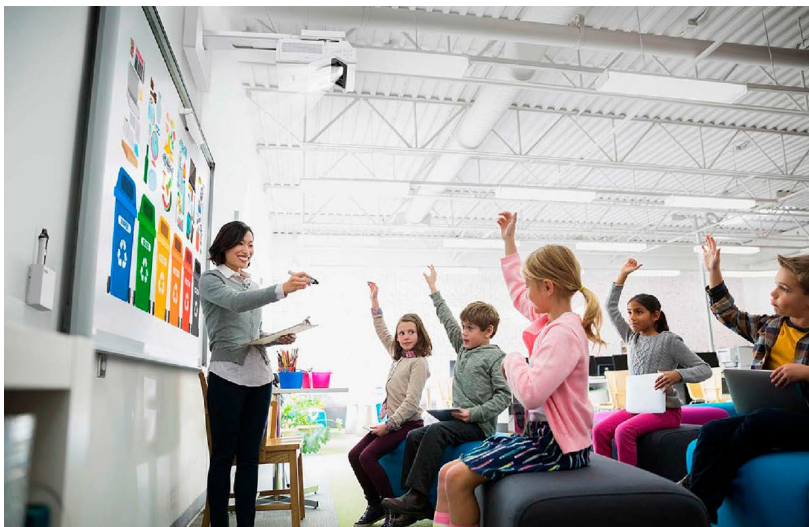


- 顧客価値：
- ・ デジタル捺染で生産工程を大幅短縮。少量・短納期で効率良く生産
 - ・ プロジェクターによる映像投写で、店舗の在庫・装飾物を削減

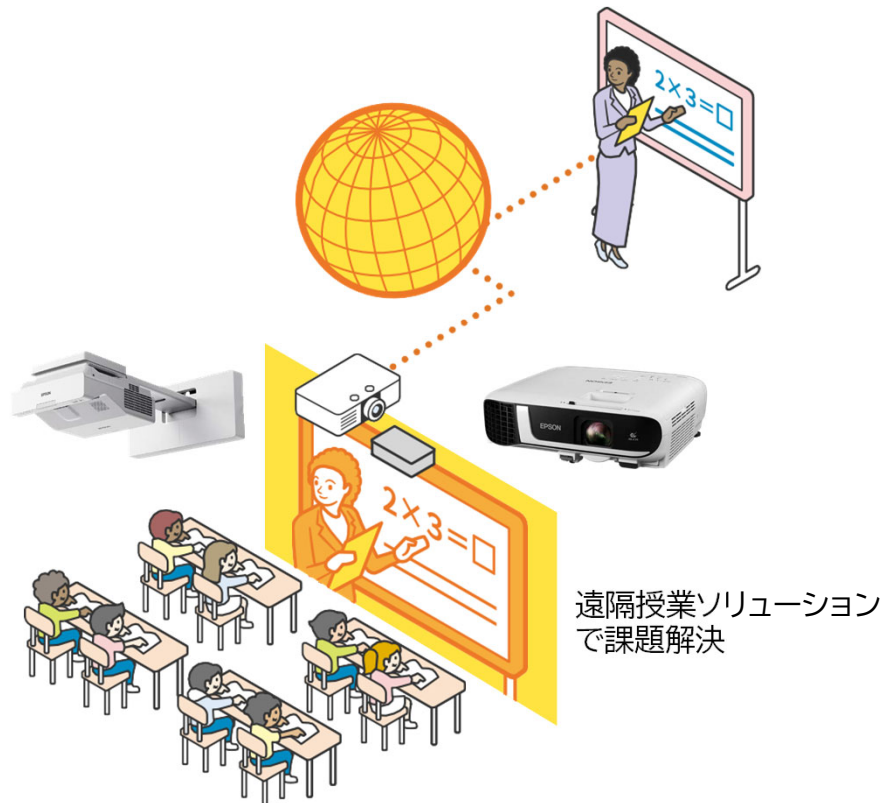


産業構造の革新

社会課題：教育環境の改善



顧客価値： ・ プロジェクターを用いた遠隔授業ソリューション



「小さいものを小さくつくる」経済性と環境性能

🌐 循環型経済の牽引

社会課題：資源枯渇

▶▶ 他社射出成形機
(30トン機平均)
からの削減効果*1

省エネルギー
61%

廃プラスチック
91%

省スペース
75%

CO₂削減
78%

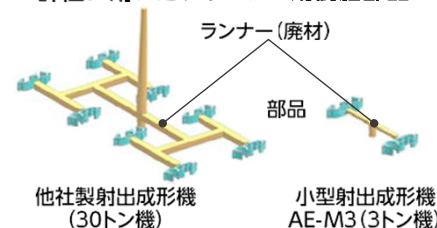
CO₂削減量(年間)

約13トン + 約26トン + 約2トン = 合計約41トン

顧客価値：
・装置の圧倒的な小型化と高いエネルギー効率
・廃材の最少化、投入資源の利用効率の向上



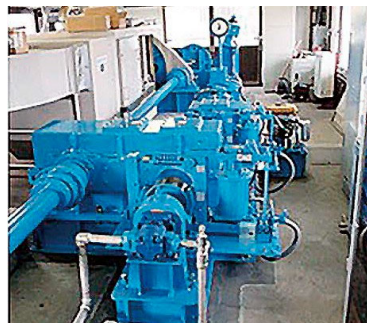
評価に用いたプリンター用樹脂部品



注釈に関してはP48をご覧ください

👤 生活の質向上

社会課題：安全管理、インフラ整備



顧客価値： ・ダム・水門のゲートを開閉するモーターの振動をセンサーで計測し、装置の状態を把握

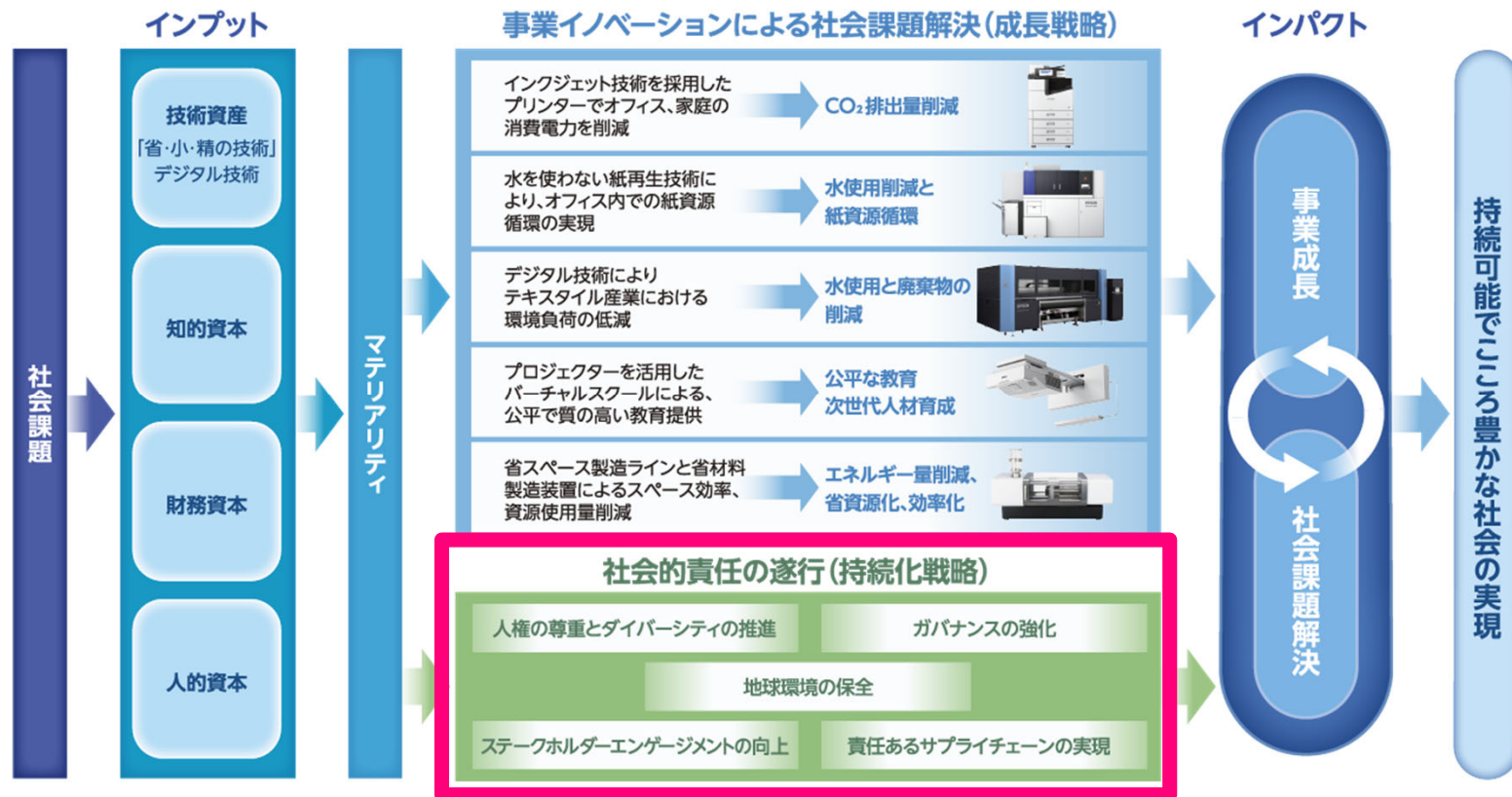


振動センサー
『M-A342VD10』

防じん防水 振動センサー
『M-A542VR10』

社会的責任の遂行(持続化戦略)

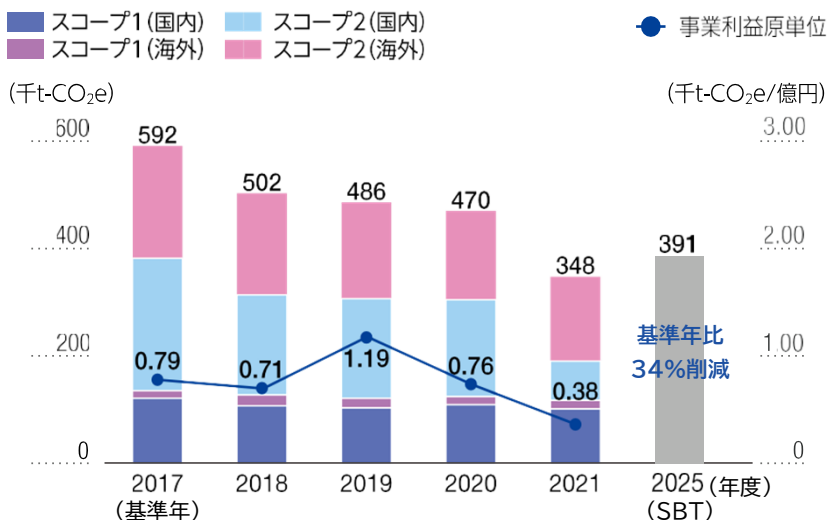




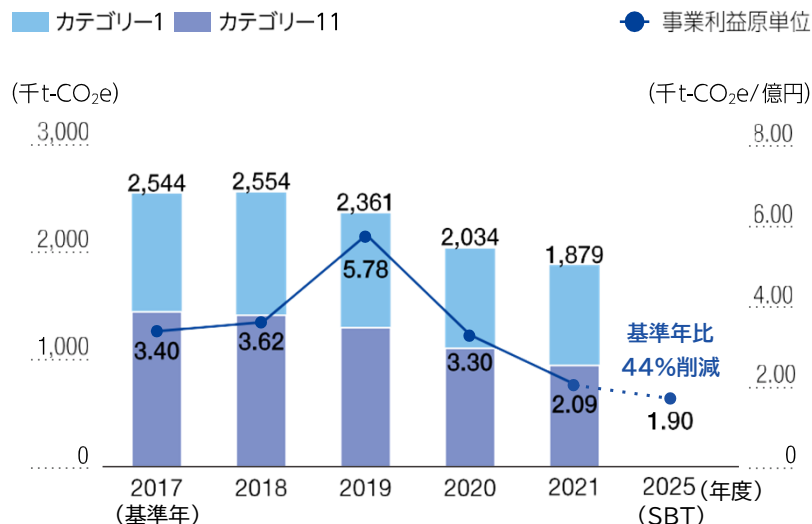
地球環境保全一脱炭素の取り組み

取り組みテーマ	評価指標	2021年度目標値	2021年度実績
2050年「カーボンマイナス」に向けた、設備の省エネ、温室効果ガス除去、サプライヤーエンゲージメント、脱炭素ロジスティクス	Scope1,2 GHG排出量(総量)削減率	2017年度比 17%削減	2017年度比 41%削減
	Scope3 GHG排出量(事業利益原単位)削減率	2017年度比 22%削減	2017年度比 38%削減

温室効果ガス排出量(スコープ1、2)*1



温室効果ガス排出量(スコープ3: カテゴリー1、11)



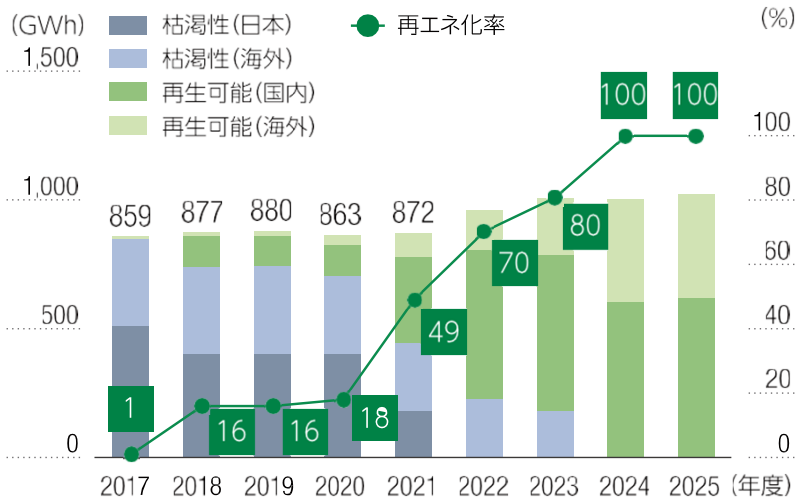
注釈に関してはP48をご覧ください

*1 SBTの対象。カテゴリー1:購入した物品・サービス、カテゴリー11:販売した製品の使用

取り組みテーマ	評価指標	2021年度目標値	2021年度実績
RE100達成に向けた 再生可能エネルギーの活用	再生可能エネルギー導入率	国内100%	国内100%達成 (2021年11月から)

使用電力の100%再生可能エネルギー化を推進 100%再生可能エネルギー化の状況と見通し(2022年7月現在)

再生可能エネルギー活用実績と計画(電力量)



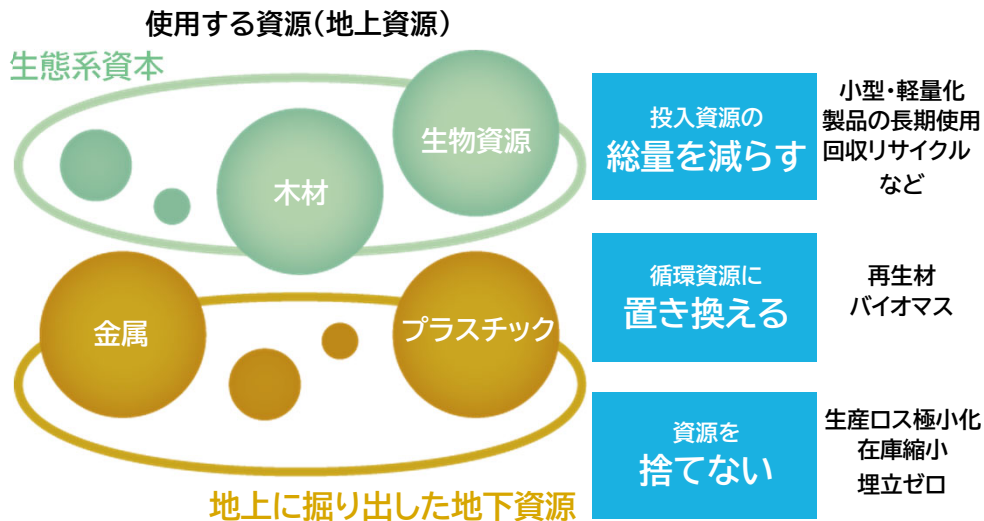
100%再生可能エネルギー化の状況と見通し(2022年7月現在)

完了拠点	海外生産拠点	イタリア・英国・米国(ポートランド)・インドネシア(ブカシ)・タイ・フィリピン
	海外販売拠点	欧州販社所有オフィスビル(フランス・ドイツ・イタリア・オランダ・スペイン・英国) 欧州販社オフィス(完了拠点あり) *欧州販売拠点の詳細は Green Choice Report をご覧ください
	日本国内拠点	全ての日本国内拠点(当初計画2022年3月まで)
今後の取り組み	2023年	全ての海外拠点*1

*1 一部、販売拠点などの電力量が特定できない賃借物件は除く

取り組みテーマ	評価指標	2021年度目標値	2021年度実績
2050年「地下資源*1消費ゼロ」に向けた ・小型軽量化／再生材活用などの資源の有効活用 ・生産ロスを極小化する循環型生産システムの構築	循環資源利用率	20%	20% 大容量インクタンク搭載プリンターで再生プラスチック使用開始
	最終埋立率*2	1%以下	0.90% グループ内での金属リサイクル拡大

地下資源消費ゼロに向けた資源利用イメージ



本体の約30%に再生プラスチックを使用

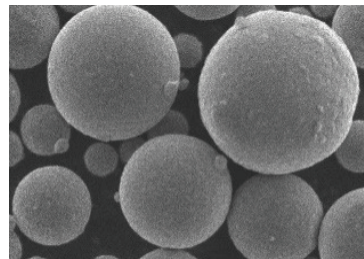


大容量インクタンク搭載プリンター
EP-M553T

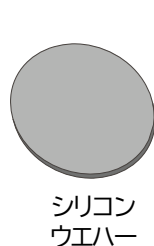
*1 原油、金属などの枯渇性資源 *2 資源投入量に対する生産系埋立量の比率

取り組みテーマ	評価指標	2021年度目標値	2021年度実績
ドライファイバーテクノロジーを応用した再生材／天然素材による脱プラスチック・資源循環の実現 ・ 梱包材(従来材の置き換え) ・ 外装材(従来材の置き換え)	開発プロセスの進捗状況	素材開発・試作検証	素材候補を選定し試作
スクラップ金属の高付加価値リサイクル技術確立	開発プロセスの進捗状況	廃ウエハー再利用の開始	廃ウエハー再利用の開始

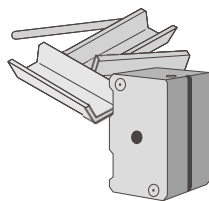
独自の金属粉末製造技術で、金属資源をグループで循環利用 廃棄物削減および、地下資源利用減・CO₂排出量削減



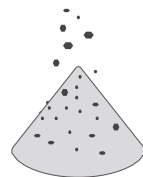
粒径10 μ m以下の超微細粉末



シリコンウエハー



不要な
ステンレス端材
ケイ素銅板端材



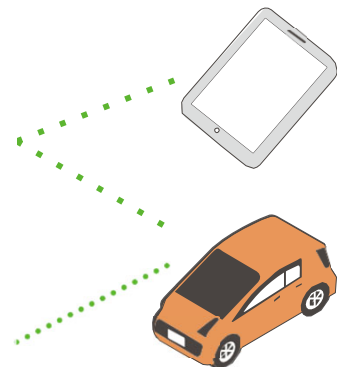
磁性体合金粉末
ステンレス合金粉末



インダクター



粉末冶金部品
金属射出成形部品



取り組みテーマ	評価指標	2021年度目標値	2021年度実績
責任あるサプライチェーンの実現	サプライヤーにおけるCSRリスクレベル	主要サプライヤー(直接材)のCSRリスクランク: ハイリスク 0%	主要サプライヤー(直接材)のCSRリスクランク: ハイリスク 0%

セルフアセスメント(SAQ)、改善活動、監査などによるデューデリジェンスプログラムで、「サプライヤー行動規範(RBA行動規範)」の遵守状況を確認

CSR詳細評価結果(直接材サプライヤー)

	2019年	2020年	2021年	2025年目標
調査サプライヤー	312社	222社	293社	—
ローリスク(86点以上)	58%	84%	91%	100%
ミドルリスク(66-85点)	37%	16%	9%	0%
ハイリスク(65点以下)	5%	0%	0%	0%

取り組みテーマ	評価指標	2021年度目標値	2021年度実績
ダイバーシティを尊重した人材の活用	管理職女性比率(当社)	管理職女性比率 3.6%	管理職女性比率 4.1%(22/4/1時点) 3.7%(22/3/31時点)
	女性執行役員数2025年度までに1名以上(国内の社内)	内部育成の充実	ダイバーシティマネジメント研修を必須化、 選抜研修女性受講促進

ジェンダーギャップの解消に向け、2016年に女性活躍推進プロジェクトを設置、 2020年10月からは社長直轄のダイバーシティ推進プロジェクトとして活動を拡充

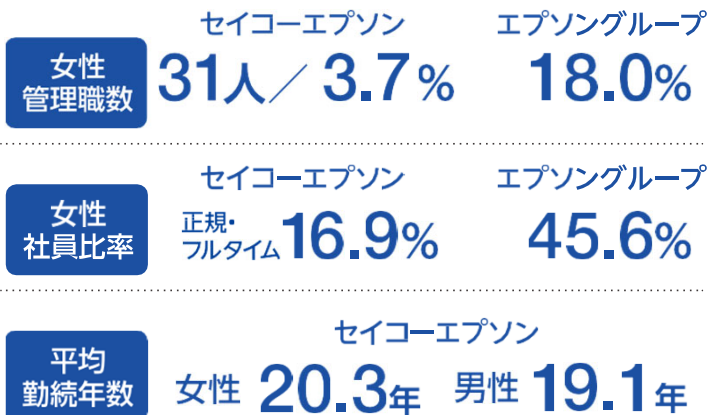
目標と取り組み

①女性管理職(国内)について

- ・2035年までに従業員の女性比率と同等になることを目指す
- ・女性のキャリア研修の充実、社内の意識改革、柔軟な働く環境の整備などを進める

②男性の育児休暇の100%取得推進

女性活躍の状況
(2022年3月現在)



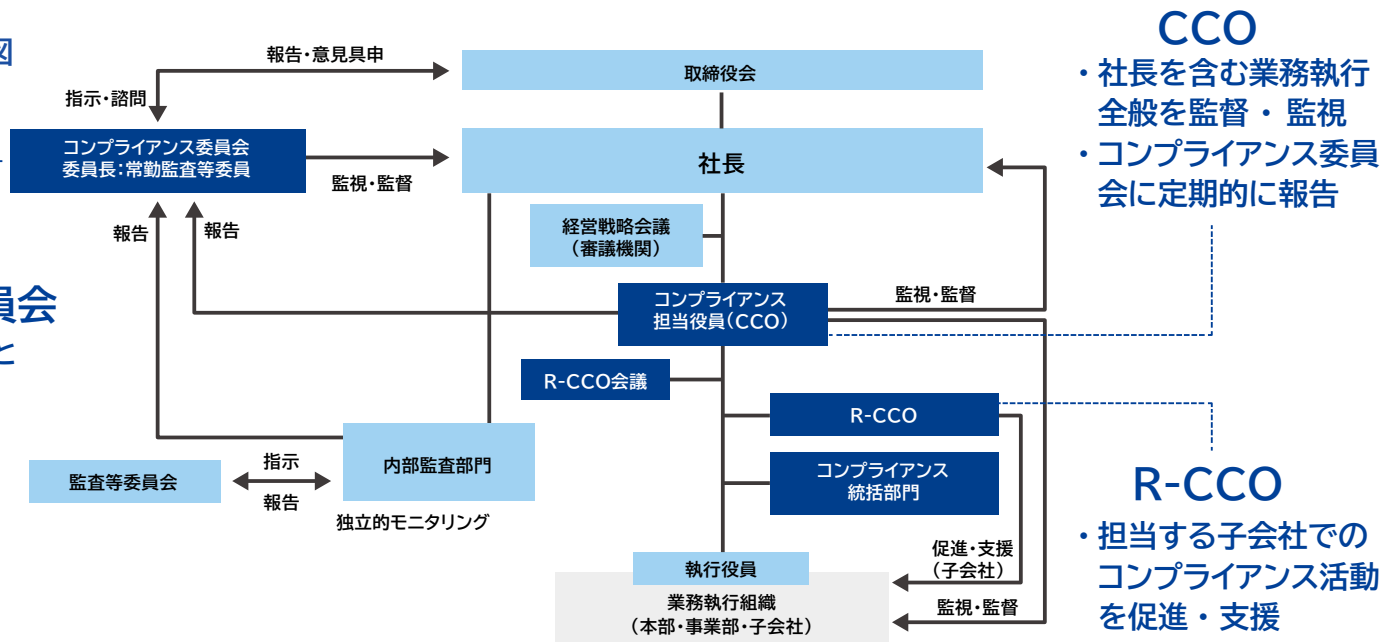
コンプライアンス経営の基盤強化

取り組みテーマ	評価指標	2021年度目標値	2021年度実績
コンプライアンス経営の基盤強化	重大なコンプライアンス違反事案*1の発生件数	重大なコンプライアンス事案の発生なし	重大なコンプライアンス事案の発生なし

コンプライアンス推進体制図

コンプライアンス委員会

- ・全社外取締役（5名）と常勤監査等委員で構成
- ・コンプライアンス活動の重要事項を審議し、取締役会に報告・提案



*1 適時開示事由に該当するような違反事案

サステナビリティ経営の実効性向上に向けた取り組み



サステナビリティ経営に対する責任を明確化 KPIの設定

マテリアリティ	サステナビリティ重要テーマ	取り組みテーマ	LTI*1 連動	評価指標	2022年度目標値
循環型経済の牽引(E)	脱炭素の取り組み	2050年「カーボンマイナス」に向けた、設備の省エネ、温室効果ガス除去、サプライヤーエンゲージメント、脱炭素ロジスティクス	●	Scope1,2 GHG排出量(総量)削減率	2017年度比 21%削減
		RE100達成に向けた再生可能エネルギーの活用		Scope3 GHG排出量(事業利益原単位) 削減率	2017年度比 30%削減
			再生可能エネルギー導入率	国内100%維持	
	資源循環の取り組み	2050年「地下資源*2消費ゼロ」に向けた ・小型軽量化/再生材活用などの資源の有効活用 ・生産ロスを極小化する循環型生産システムの構築		循環資源利用率	20%以上
				最終埋立率*3	1%以下
	お客様のもとでの環境負荷低減	環境負荷低減に資する商品・サービスによるGHG排出削減貢献量の最大化*4		商品・サービスによるGHG排出削減貢献量	前年以上
	環境技術開発	ドライファイバーテクノロジーを応用した再生材/天然素材による脱プラスチック・資源循環の実現		開発プロセスの進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 梱包材:自社製品による実用化検証 外装材:実用化に向けた技術実証開始
		スクラップ金属の高付加価値リサイクル技術確立		開発プロセスの進捗状況	リサイクル材料種拡大に向けた技術開発

*1 報酬評価指標

*2 原油、金属などの枯渇性資源

*3 資源投入量に対する生産系埋立量の比率

*4 商品・サービスが社会のGHG排出量の削減に資する量を定量化したもの

サステナビリティ経営に対する責任を明確化 KPIの設定

マテリアリティ	サステナビリティ重要テーマ	取り組みテーマ	LTI*1 連動	評価指標	2022年度目標値
社会的責任の遂行(S+G)	責任あるサプライチェーンの実現	責任あるサプライチェーンの実現	●	サプライヤーにおけるCSRリスクレベル	主要サプライヤー(直接材)のCSRリスクランク:ハイリスク 0% ミドルリスク 6%以下
	人権の尊重とダイバーシティの推進	ダイバーシティを尊重した人材の活用	●	• 管理職女性比率(当社)	• 管理職女性比率 5%
				• 女性執行役員数2025年度までに1名以上(国内の社内)	• 社内外研修女性受講促進
ガバナンスの強化	コンプライアンス経営の基盤強化	●	重大なコンプライアンス違反事案*5の発生件数	• 重大なコンプライアンス事案の発生なし	

サステナビリティ重要テーマKPIの詳細については、
当社WEB(<https://corporate.epson/ja/sustainability/initiatives/materiality.html>)をご参照ください。

* サステナビリティ課題への取り組みにおいては、全てのマテリアリティに対してKPI検討を行ってまいりましたが、まずは企業の持続性に重点を置き、ESGに関連する2つのマテリアリティ(「循環型経済の牽引」「社会的責任の遂行」)のKPI開示を先行しました。「産業構造の革新」「生活の質向上」におけるKPIについては、2023年度以降に開示を行う予定です。

*1 報酬評価指標

*5 適時開示事由に該当するような違反事案

2022年度より役員報酬制度を改定

- 基本報酬の固定報酬化
- 譲渡制限付株式報酬の導入
- 役員賞与の評価指標の変更

役員報酬構成

報酬構成比率は役位に応じて変動
(下記は代表取締役社長の場合)

評価指標：
全社ROE目標の達成度、個人目標の達成度

役位および業務委嘱・
業務委任内容等の役
割の大きさに応じて
決定

基本報酬

賞与

株式報酬

評価指標：
全社ROIC目標の達成
度、サステナビリティ
目標の達成度

固定報酬

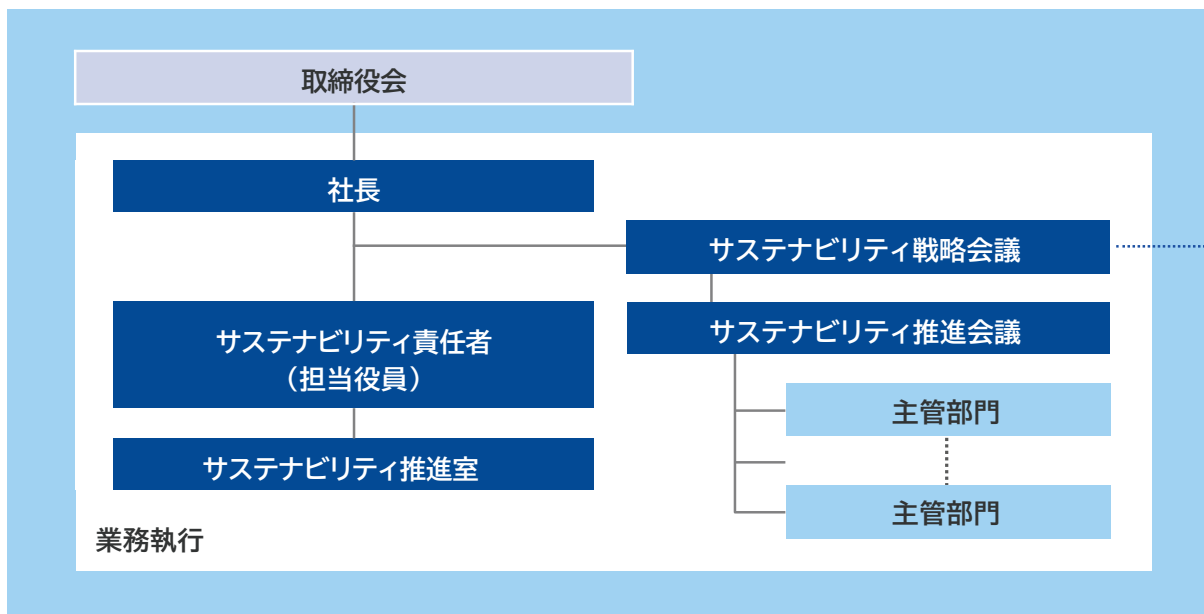
変動報酬

サステナビリティ推進体制

社長の諮問機関として「サステナビリティ戦略会議」を設置。

サステナビリティ活動に関するグループ全体の戦略・方向性を検討・決定し、定期的に取り締役に報告。

推進体制



構成メンバー: 社長(議長)
本部長
事業部長
社外取締役
監査等委員

ステークホルダー エンゲージメント*1の目的

NGO/NPO、国際機関

持続性を伴う社会支援
(Value Share活動)

ビジネスパートナー/ コンソーシアム

社会課題解決につながる持続的な
社会価値の共創

従業員

働きがいのある
職場環境の構築



お客様

お客様に喜ばれ信頼される商品・
サービスの創出

株主・投資家

適切な事業運営や投資判断につな
がる良好なコミュニケーション構築

地域社会

世界各地でそれぞれの地域社会に
根ざした活動を通して、社会との
共生を進める

サプライヤー

公平公正・共存共栄を基本にした、
相互信頼に基づく良きパートナー
の関係構築

*1 企業とステークホルダーの対話。企業が活動や意思決定を行う上で、ステークホルダーの関心事項を理解するために行われる取り組みを指します。

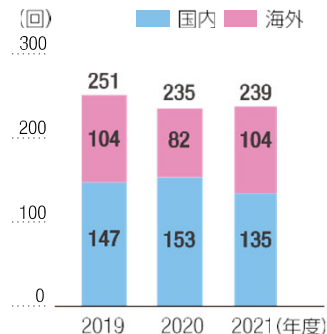
- ▶ 適切な投資判断につながる良好なコミュニケーション構築のため、年間を通して継続的、積極的に資本市場と対話を実施
- ▶ 対話を通していただいたご意見は都度、経営にフィードバックし、経営の質を高める取り組みに活用
- ▶ 冊子やウェブサイトなど、ツールを通じたコミュニケーションを積極的に実施

アナリスト・機関投資家向けミーティング実績*1

2021年度実績

総ミーティング回数 **239**回

▶ 国内 **135**回 ▶ 海外 **104**回



*1 対面による取材・ミーティングのほか、電話やオンラインによるもの、説明会などを含みます。

年間のIR活動サイクル



*2 期末の株主通信は、2022年より発行を取り止めました。

A scenic landscape at dusk or dawn. The sky is a mix of blue and purple. In the background, there are mountains, with a prominent snow-capped peak. A calm body of water in the foreground reflects the sky and mountains. A small boat is visible on the water in the lower right.

「省・小・精」から生み出す価値で
人と地球を豊かに彩る

- P25** *1 エプソンの委託によるKeypoint Intelligence社のテストデータ。高速ラインインクジェット複合機は、型番LX-6050Mにおける欧州仕向けのWorkForce Enterprise WF-C20600 D4TW(60枚/分)試験結果(2020年9月時点)。比較対象は、カラーレーザー複合機45~69枚/分クラスの上位トップ4ベンダー*からエプソンにて選定。各機器のデフォルト設定で、Keypoint Intelligence社の標準的なエネルギー消費試験方法を用いてテストを行い、平日の印刷作業量は 2 x 4時間+スリープ・スタンバイモード16時間、週末のエネルギー使用はスリープ・スタンバイモード48時間に基づいて算出。各4時間の印刷時間には、合計69ページのテストパターン(DOC、XLS、PPT、HTML、PDFおよびOutlookメール)を6回印刷
- ・出典：IDC's Worldwide Quarterly Hardcopy Peripherals Tracker 2020Q2, Units Share by Company
- *2 高速ラインインクジェット複合機LXシリーズのTEC値とENERGY STAR®画像機器基準Version3.0にて定められた60ppm機のTEC基準値で比較した場合の削減比率。
- *3 機器内の湿度を保つために少量の水を使用
-
- P29** *1 本評価は、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社の算定方法確認のもと、エプソンのプリンター部品を月500,000個生産する際の比較をしたものです。エプソンのAE-M3(3トン成形機)2個取りの成形時間694時間、他社30トン成形機8個取りの平均成形時間382時間の条件で比較しています。
- CO₂排出量には製品・付属品などの製造・輸送・廃棄段階は考慮していません。
- エプソンの実績をもとに想定したモデルの推計結果であり、算定結果はお客様の装置や材料の条件によって異なります。
- 算出条件：部固体積：0.5cm³、樹脂材料：POM、他社30トン機：代表3モデルの平均値
- 設置面積：成形機設置スペース+付帯設備+作業スペース
-
- P33** *1 温室効果ガス排出量のCO₂換算係数について
- ・電力：日本国内は、環境省・経済産業省公表「電気事業者別排出係数」に基づき各事業所が契約する電力小売事業者の調整後排出係数を使用。海外は各事業所が契約する電力小売事業者の係数、もしくはIEA(International Energy Agency)の各国の排出係数を使用
 - ・燃料：国内・海外ともに2006年IPCC公表の係数を使用
 - ・CO₂以外の温室効果ガス：IPCC 第5次評価報告書の地球温暖化係数100年値を使用

EPSON
EXCEED YOUR VISION